

令和 8 年 度

一 般 会 計 歳 入 予 算 概 算 見 積 書

(現 金 収 入)

総 務 省

目 次

令和 8 年 度

第 1 表	令和 8 年度歳入予算概算見積額総括表-----	1
第 2 表	令和 8 年度歳入予算概算見積額明細表-----	4
第 3 表	令和 8 年度歳入予算概算見積額積算内訳表-----	7
別紙 1	土地及水面貸付料積算内訳-----	11
別紙 2	建物及物件貸付料積算内訳-----	12
別紙 3	公務員宿舍貸付料調書-----	17
別紙 4 -	令和 8 年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方-----	18
	令和 8 年度 情報公開関係手数料収入見積の考え方-----	19
	令和 8 年度 個人情報開示請求手数料収入見積の考え方-----	19
	令和 8 年度 収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方-----	20
	令和 8 年度 少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方-----	20
	令和 8 年度 使途等報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方---	20

(第1表)

令和8年度歳入予算概算見積額総括表

令和8年度
総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	6年度 決算額 (A)	7年度		8年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対6年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
4000-00 政府資産整理収入							
4200-00 回収金等収入							
4203-00 貸付金等回収金収入	0	0	0	0	0	0	
4203-24 国立研究開発法人情報通信 研究機構貸付金償還金	0	0	0	0	0	0	
5000-00 雑収入	276,512,090	107,206,901	102,032,352	110,705,451	8,673,099	△ 165,806,639	
5100-00 国有財産利用収入	160,914	162,184	161,983	158,064	△ 3,919	△ 2,850	
5101-00 国有財産貸付収入	160,914	162,184	161,983	158,064	△ 3,919	△ 2,850	
5101-01 土地及水面貸付料	59,817	59,627	59,627	60,836	1,209	1,019	
5101-02 建物及物件貸付料	75,414	75,157	75,157	75,221	64	△ 193	
5101-03 公務員宿舍貸付料	25,683	27,400	27,199	22,007	△ 5,192	△ 3,676	
5104-00 利子収入							
5104-03 延納利子収入	0	0	0	0	0	0	
5200-00 納付金	3,427,528	548,135	548,135	1,119,400	571,265	△ 2,308,128	
5203-00 雑納付金	3,427,528	548,135	548,135	1,119,400	571,265	△ 2,308,128	
5203-02 地方公営企業等 金融機構納付金	0	0	0	0	0	0	
5203-11 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	2,953,162	0	0	786,605	786,605	△ 2,166,557	
5203-72 独立行政法人郵便貯金 簡易生命保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構納付金	0	0	0	0	0	0	
5203-74 独立行政法人統計 センター納付金	474,366	548,135	548,135	332,795	△ 215,340	△ 141,571	
5203-75 独立行政法人平和祈念 事業特別基金納付金	0	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

部・款・項・目	6年 度 決 算 額 (A)	7年 度		8年 度 予 算 額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対6年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備 考
		当初要求額(B)	予 算 額(C)				
5212-00 東日本大震災復興雑納付金							
5212-19 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	0	0	0	0	0	0	
5300-00 諸 収 入	272,923,648	106,496,582	101,322,234	109,427,987	8,105,753	△ 163,495,661	
5306-00 許 可 及 手 数 料							
5306-01 手 数 料	927,938	1,449,581	1,449,581	1,302,435	△ 147,146	374,497	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	183,298,767	15,005,191	9,801,677	14,284,282	4,482,605	△ 169,014,485	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	39,060	1,184	1,184	999	△ 185	△ 38,061	
5309-02 返 納 金	183,259,707	15,004,007	9,800,493	14,283,283	4,482,790	△ 168,976,424	
5311-00 物 品 売 払 収 入							
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	25,410	25,226	25,226	30,329	5,103	4,919	
5312-00 東日本大震災復興物品売払収入							
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	0	0	0	0	0	0	
5315-00 電 波 利 用 料 収 入							
5315-01 電 波 利 用 料 収 入	72,786,054	74,995,721	75,000,000	75,000,000	0	2,213,946	
5322-00 東日本大震災復興弁償及返納金							
5322-01 返 納 金	119,525	0	0	0	0	△ 119,525	
5333-00 特 定 基 地 局 開 設 料 収 入							
5333-01 特 定 基 地 局 開 設 料 収 入	15,033,425	13,600,000	13,600,000	18,400,000	4,800,000	3,366,575	
5339-00 価額競争落札金収入							
5339-01 価 額 競 争 落 札 金 収 入	0	0	0	0	0	0	
5399-00 雑 入	732,529	1,420,863	1,445,750	410,941	△ 1,034,809	△ 321,588	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	13,369	14,896	13,629	14,124	495	755	

(単位:千円)

部・款・項・目	6年度 決算額 (A)	7年度		8年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対6年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
5399-04 延滞金	1,920	6,041	6,041	6,331	290	4,411	
5399-60 独立行政法人平和祈念 事業特別基金資産承継収入	0	0	0	0	0	0	
5399-99 雑収	717,240	1,399,926	1,426,080	390,486	△ 1,035,594	△ 326,754	
5398-00 東日本大震災復興雑入							
5398-01 独立行政法人平和祈念事業 特別基金資産承継収入	0	0	0	0	0	0	
07 総務省主管合計	276,512,090	107,206,901	102,032,352	110,705,451	8,673,099	△ 165,806,639	

(第2表)

令和8年度歳入予算概算見積額明細表

令和8年度

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	4年度 決算額	5年度 決算額	6年度		7年度 予算額	8年度 予算額
					予算額	決算額		
4000-00 政府資産整理収入								
4200-00 回収金等収入								
4203-00 貸付金等回収金収入			0	0	0	0	0	0
4203-24 国立研究開発法人情報通信研究機構貸付金償還金	総務本省	無利子貸付金の償還金	0	0	0	0	0	0
5000-00 雑収入			242,948,753	145,954,482	100,041,295	276,512,090	102,032,352	110,705,451
5100-00 国有財産利用収入			161,806	169,537	160,235	160,914	161,983	158,064
5101-00 国有財産貸付収入			161,806	169,537	160,235	160,914	161,983	158,064
5101-01 土地及水面貸付料	総務本省等	土地貸付料	59,414	58,672	59,188	59,817	59,627	60,836
5101-02 建物及物件貸付料	総務本省等	庁舎等貸付料	79,113	85,143	74,621	75,414	75,157	75,221
5101-03 公務員宿舍貸付料	総務本省等	公務員宿舍貸付料	23,279	25,722	26,426	25,683	27,199	22,007
5104-00 利子収入								
5104-03 延納利子収入	総務本省	恩給費の返納に係る利子収入	0	0	0	0	0	0
5200-00 納付金			98,047,241	346,953	2,861,016	3,427,528	548,135	1,119,400
5203-00 雑納付金			98,047,241	346,953	2,861,016	3,427,528	548,135	1,119,400
5203-02 地方公営企業等金融機構納付金	総務本省	国に帰属する公庫債権金利変動準備金等の地方公営企業等金融機構からの受入金	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事 項	4 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	6 年 度		7 年 度 予 算 額	8 年 度 予 算 額
					予 算 額	決 算 額		
5203-11 国立研究開発法人情報通信 研 究 機 構 納 付 金	総 務 本 省	中期目標の期間の終了に 係る納付金 改正独立行政法人通則法の不要 資産に係る国庫納付金見込額 勘定廃止に係る国庫納付金見込額	0	0	0	0	0	786,605
5203-72 独 立 行 政 法 人 郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネットワーク支援機構納付金	総 務 本 省	中期目標の期間の終了に 係る納付金	97,224,154	0	0	0	0	0
5203-74 独 立 行 政 法 人 統 計 セ ン タ ー 納 付 金	総 務 本 省	年度目標の終了に係る納付金	823,087	346,953	474,366	474,366	548,135	332,795
5203-75 独 立 行 政 法 人 平 和 祈 念 事 業 特 別 基 金 納 付 金	総 務 本 省	改正独立行政法人通則法の不要 資産に係る国庫納付金見込額	0	0	0	0	0	0
5212-00 東日本大震災復興雑納付金								
5212-19 国立研究開発法人情報通信 研 究 機 構 納 付 金	総 務 本 省	「国家公務員の給与の改定及び 臨時特例に関する法律」に基づく 人件費の削減に準ずる納付金	0	0	0	0	0	0
5300-00 諸 収 入			144,739,706	145,437,992	97,020,044	272,923,648	101,322,234	109,427,987
5306-00 許 可 及 手 数 料								
5306-01 手 数 料	総 務 本 省 等	情報通信関係手数料等の収入	1,973,314	1,028,034	1,593,504	927,938	1,449,581	1,302,435
5309-00 弁 償 及 返 納 金			56,108,422	57,922,736	6,510,362	183,298,767	9,801,677	14,284,282
5309-01 弁 償 及 違 約 金	総 務 本 省 等	法令等による弁償金及び損害賠償 金	1,740	4,000	1,800	39,060	1,184	999
5309-02 返 納 金	総 務 本 省 等	恩給費誤払による返納金等	56,106,682	57,918,736	6,508,562	183,259,707	9,800,493	14,283,283
5322-00 東日本大震災復興弁償及返納金								
5322-01 返 納 金	総 務 本 省 等	法令等による弁償金及び損害賠償 金	32,099	17,649	0	119,525	0	0
5311-00 物 品 売 払 収 入								

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事 項	4 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額	6 年 度		7 年 度 予 算 額	8 年 度 予 算 額
					予 算 額	決 算 額		
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	総 務 本 省 等	物品売り払いによる収入	53,981	11,595	41,168	25,410	25,226	30,329
5312-00 東日本大震災復興物品売払収入								
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	総 務 本 省 等	物品売り払いによる収入	22	0	0	0	0	0
5315-00 電 波 利 用 料 収 入								
5315-01 電 波 利 用 料 収 入	総 合 通 信 局 等	無線局に対する電波利用料	74,042,896	71,824,953	74,995,721	72,786,054	75,000,000	75,000,000
5333-00 特 定 基 地 局 開 設 料 収 入								
5333-01 特 定 基 地 局 開 設 料 収 入	総 務 本 省	特定基地局開設料	11,927,397	13,095,902	13,600,000	15,033,425	13,600,000	18,400,000
5339-00 価額競争落札金収入								
5339-01 価額競争落札金収入		認定特定高周波数無線局 開設者に対する落札金	0	0	0	0	0	0
5399-00 雑 入			601,575	1,537,123	279,289	732,529	1,445,750	410,941
5399-01 労働保険料被保険者負担金	総 務 本 省 等	労働保険料の被保険者負担金	8,875	14,577	16,228	13,369	13,629	14,124
5399-04 延 滞 金	総 務 本 省 等	国の債権の履行遅延に伴う 利息収入	753	16,320	1,026	1,920	6,041	6,331
5399-60 独 立 行 政 法 人 平 和 祈 念 事業特別基金資産承継収入	総 務 本 省 等	法人の廃止による法人資産 の承継収入	0	0	0	0	0	0
5399-99 雑 収	総 務 本 省 等	自治大学校における施設の管理・運 営業務一括入札に係る国庫納入等	591,947	1,506,226	262,035	717,240	1,426,080	390,486
5398-00 東日本大震災復興雑入								
5398-01 独 立 行 政 法 人 平 和 祈 念 事 業 特 別 基 金 資 産 承 継 収 入	総 務 本 省 等	法人の廃止による法人資産 の承継収入	0	0	0	0	0	0
07 総 務 省 主 管 合 計			242,948,753	145,954,482	100,041,295	276,512,090	102,032,352	110,705,451

(第3表)

令和8年度歳入予算概算見積額積算内訳表

令和8年度

(単位:千円)

部・款・項・目	前年度予算額	令和8年度 予 算 額	積 算 内 訳
4000-00 政府資産整理収入			
4200-00 回収金等収入			
4203-00 貸付金等回収金収入	0	0	
4203-24 国立研究開発法人情報通信 研究機構貸付金償還金	0	0	
5000-00 雑収入	102,032,352	110,705,451	
5100-00 国有財産利用収入	161,983	158,064	
5101-00 国有財産貸付収入	161,983	158,064	
5101-01 土地及水面貸付料	59,627	60,836	用地の貸付面積等を基礎として算出した。 (内訳別紙1)
5101-02 建物及物件貸付料	75,157	75,221	建物及び物件の貸付面積等を基礎として算出した。 (内訳別紙2)
5101-03 公務員宿舍貸付料	27,199	22,007	令和7年4月から6月までの収入実績及び経年減額を基礎として算出した。 (内訳別紙3)
5104-00 利子収入			
5104-03 延納利子収入	0	0	令和3年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (令和3年度実績)(令和4年度実績)(5年度実績) (0千円 + 0千円 + 0千円) × 1/3 = 0千円)
5200-00 納付金	548,135	1,119,400	
5203-00 雑納付金	548,135	1,119,400	

部・款・項・目		前年度予算額	令和8年度 予算額	積算内訳
5203-02	地方公営企業等 金融機構納付金	0	0	
5203-11	国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	0	786,605	「国立研究開発法人情報通信研究機構法」第17条第3項の規定により国立研究開発法人情報通信研究機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-72	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険 管理・郵便局ネットワーク支援機構 納付金	0	0	「独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法」に基づき独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-74	独立行政法人統計 センター納付金	548,135	332,795	令和4年度、5年度、6年度事業計画終了に伴う国庫納付額を基礎として算出した。 (令和4年度実績) (5年度実績) (6年度実績) (346,953千円 + 474,366千円 + 177,065千円) × 1/3 = 332,795千円
5203-75	独立行政法人平和祈念 事業特別基金納付金	0	0	
5212-00	東日本大震災復興雑納付金		0	
5212-19	国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	0	0	「国立研究開発法人情報通信研究機構法」の規定により国立研究開発法人情報通信研究機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00	諸収入	101,322,234	109,427,987	
5306-00	許可手数料			
5306-01	手数料	1,449,581	1,302,435	収入実績を基礎として算出した。 情報通信関係手数料＋情報公開関係手数料収入＋収支報告書等(内訳別紙4) (1,302,435千円 + 0千円 + 0千円 = 1,302,435千円)
5309-00	弁償及返納金	9,801,677	14,284,282	
5309-01	弁償及違約金	1,184	999	令和3年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (令和4年度実績※) (5年度実績※) (6年度実績※)

部・款・項・目	前年度予算額	令和8年度 予 算 額	積 算 内 訳
			(1,601千円 + 421千円 + 976千円) × 1/3 = 999千円 ※当該年度にのみ高額な収納があり、翌年度以降に収納が見込まれないものは除く。
5309-02 返 納 金	9,800,493	14,283,283	1. 恩給費過誤払による返納金 令和4年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (令和4年度実績) (5年度実績) (6年度実績) (28,930千円 + 20,184千円 + 26,788千円) × 1/3 = 25,301千円 2. その他の返納金 (令和4年度実績) (5年度実績) (6年度実績) (10,909,838千円 + 8,329,338千円 + 23,534,771千円) × 1/3 = 14,257,982千円 ※特殊要因:「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の返納」・「デジタル基盤改革支援補助金の返納」・「マイナポイント事業費補助金の返納」を控除。
5311-00 物 品 売 払 収 入			
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	25,226	30,329	令和4年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (令和4年度実績) (5年度実績) (6年度実績) (53,981千円 + 11,595千円 + 25,410千円) × 1/3 = 30,329千円
5315-00 電 波 利 用 料 収 入			
5315-01 電 波 利 用 料 収 入	75,000,000	75,000,000	※無線局数の変動に影響されるため、現時点では令和7年度予算額を仮置き。
5333-00 特 定 基 地 局 開 設 料 収 入			
5333-01 特 定 基 地 局 開 設 料 収 入	13,600,000	18,400,000	「電波法」に基づく特定基地局開設料の収入見込額。
5339-00 価額競争落札金収入			
5339-01 価 額 競 争 落 札 金 収 入	0	0	価額競争の実施指針策定まで予算額を見積もることができない ため、予算編成過程において整理。
5399-00 雑 入	1,445,750	410,941	
5399-01 労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	13,629	14,124	令和7年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。 (4～6月実績合計) (838千円+984千円+1,709千円) × 12/3 = 14,124千円
5399-04 延 滞 金	6,041	6,331	令和4年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。

部・款・項・目		前年度予算額	令和8年度 予 算 額	積 算 内 訳								
				(令和4年度実績) (5年度実績) (6年度実績) (753千円 + 16,320千円 + 1920千円) × 1/3 = 6,331千円								
5399-60	独 立 行 政 法 人 平 和 祈 念 事 業 特 別 基 金 資 産 承 継 収 入	0	0									
5399-99	雑 収	1,426,080	390,486	1. 自治大学校における施設の管理・運營業務一括入札に係る国庫への納入 (一日当たりの宿泊経費) (年間宿泊人日) 3,000 円 × 37,747 人日 = 113,241 千円 2. 参議院議員通常選挙に係る供託金(比例区選出議員選挙分) 第25回(R1.7.21執行)、第26回(R4.7.10執行)、第27回(R7.7.20執行)における比例区選挙【単位:千円】 <table><tr><td>第25回実績</td><td>第26回実績</td><td>第27回実績</td><td>合計(②)</td></tr><tr><td>360,000</td><td>48,600</td><td>45,600</td><td>454,200</td></tr></table> ②× 1/3 = 151,400 3. その他の雑収 (令和4年度実績) (5年度実績) (6年度実績) (201,425千円 + 82,667千円 + 93,443千円) × 1/3 = 125,845千円	第25回実績	第26回実績	第27回実績	合計(②)	360,000	48,600	45,600	454,200
第25回実績	第26回実績	第27回実績	合計(②)									
360,000	48,600	45,600	454,200									
5398-00	東日本大震災復興雑入											
5398-01	独 立 行 政 法 人 平 和 祈 念 事 業 特 別 基 金 資 産 承 継 収 入	0	0									
07	総 務 省 主 管 合 計	102,032,352	110,705,451									

令和8年度「土地及水面貸付料積算内訳」(土地)

(別紙1)

令 和 8 年 度	令和6年度 実 績 額	令和7年度 予 算 額	令和8年度 予 算 額	対7年度予算額 比較増△減額	令 和 8 年 度 予 算 額 積 算 内 訳				
					貸 付 場 所	貸 付 用 途	数 量	貸 付 先	備 考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	48,679,166	48,466,945	49,405,945	939,000	東京都千代田区霞が関2-1-2	地下鉄用地	461.65 m ²	東京地下鉄(株)	
〃	124,858	124,858	117,786	△ 7,072	東京都千代田区霞が関2-1-2	キッチンカー	35.00 m ²	シンクロ・フード(株)	
〃	2,647	0	0	0	東京都千代田区霞が関2-1-2	キッチンカー	35.00 m ²	株式会社ビジネスアシスト四国	
計	48,806,671	48,591,803	49,523,731	931,928					
統計局	1,500	1,500	1,500	0	東京都新宿区若松町19-1	支線柱設置	1 本	東京電力パワーグリッド(株)東京総支店	
〃	0	5,050	0	△ 5,050	〃	消防操法大会	296 m ²	東京消防庁牛込消防署	
計	1,500	6,550	1,500	△ 5,050					
自治大学校	550,300	571,347	550,300	△ 21,047	立川市緑町10-1	テニスコート、グラウンド	11,182m ²	立川市	
〃	48,000	48,000	48,000	0	〃	無線基地局設置	52.92m ²	KDDI(株)	
〃	1,004	0	0	0	〃	レクリエーション	1箇所	東京弁護士会多摩支部、第一東京弁護士会多摩支部、第二東京弁護士会多摩支部	R6年度限り
計	599,304	619,347	598,300	△ 21,047					
東北管区行政評価局	246	0	0	0	宮城県仙台市青葉区柏木3-5-24	電柱設置	1 本	東日本電信電話(株)宮城支店	R6年5月30日貸付契約解除 (財務省へ引継)
計	246	0	0	0					
関東総合通信局	1,500	1,500	1,500	0	神奈川県三浦市初声町高円坊1691	支線柱設置	1 本	東京電力パワーグリッド(株)藤沢支社	
〃	4,500	4,500	4,500	0	神奈川県横須賀市林1丁目2455-9	電柱設置 支線柱設置	1 本 2 本	〃 〃	
計	6,000	6,000	6,000	0					
消防庁	1,082,000	1,082,000	1,127,000	45,000	消防大学校消防研究センター	建物設置	274.495m ²	日本消防検定協会	
〃	5,462,000	5,462,000	5,558,000	96,000	〃	建物設置	1,250m ²	消防防災科学センター	
〃	3,859,000	3,859,000	4,021,000	162,000	〃	鉄塔設置	2,102m ²	東京電力パワーグリッド(株)	
計	10,403,000	10,403,000	10,706,000	303,000					
合計	59,816,721	59,626,700	60,835,531	1,208,831					

令和8年度「建物及物件貸付料積算内訳」(建物)

(別紙2)

令 和 8 年 度	令和6年度 実 績 額	令和7年度 予 算 額	令和8年度 予 算 額	対7年度予算額 比較増△減額	令 和 8 年 度 予 算 額 積 算 内 訳				
					貸 付 場 所	貸 付 用 途	数 量	貸 付 先	備 考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	(1,801,599) 19,817,589	(1,801,599) 19,817,589	(1,801,599) 19,817,589	円 (0) 0		東京都千代田区霞が関2-1-2 郵便局舎の設置及び運営	242.62 m ²	日本郵便(株)東京支社	
〃	(11,166) 122,835	(11,166) 122,835	(11,166) 122,835	(0) 0	〃	現金自動預払機(ATM)の設置	2.30 m ²	警視庁職員信用組合	
〃	(182) 2,009	(182) 2,009	(0) 0	(△182) △ 2,009	〃	公衆電話の設置	0.064 m ²	アズビル(株)	令和5年度面積変更あり (0.25m ² →0.064m ²)
〃	(148) 1,632	(148) 1,632	(148) 1,632	(0) 0	〃	強震計の設置	0.26 m ²	国立研究開発法人建築研究所	
〃	(1,309,354) 14,402,894	(1,309,354) 14,402,894	(1,309,354) 14,402,894	(0) 0	〃	飲料自動販売機の設置	23.55 m ²	コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)	
〃	(421,142) 4,632,570	(421,142) 4,632,570	(421,142) 4,632,570	(0) 0	〃	飲料自動販売機の設置	23.81 m ²	FVジャパン(株)	
〃	(3,150) 34,650	(3,150) 34,650	(3,150) 34,650	(0) 0	〃	PHS公衆無線基地局の設置	21 箇所	Wireless City Planning(株)	
〃	(2,400) 26,400	(2,400) 26,400	(2,400) 26,400	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	16 箇所	KDDI(株)	
〃	(1,200) 13,200	(1,200) 13,200	(1,200) 13,200	(0) 0	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	8 箇所	(株)NTTドコモ	
〃	(22,950) 252,450	(22,950) 252,450	(22,950) 252,450	(0) 0	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	153 箇所	(株)NTTドコモ	
〃	(88,684) 975,528	(88,684) 975,528	(88,684) 975,528	(0) 0	〃	薬品店の設置及び運営	77.63 m ²	(株)メトグリーン	
〃	(55,006) 605,071	(55,006) 605,071	(55,006) 605,071	(0) 0	〃	テイクアウト式弁当販売店の設置及び運営	48.15 m ²	ワオ(株)	
〃	46,027 506,299	(46,027) 506,299	(46,027) 506,299	(0) 0	〃	自動販売機コーナーの設置	40.29 m ²	(株)ユカ	R5公募
〃	(201,472) 2,216,207	(201,472) 2,216,207	(201,472) 2,216,207	(0) 0		コンビニエンスストア、現金自動預払機(ATM)の設置及び運営	174.54 m ²	東京ケータリング(株)	R5公募
〃	(1,645) 18,095	(1,645) 18,095	(1,645) 18,095	(0) 0	〃	自動証明写真撮影機の設置	1.44 m ²	(株)東京富士カラー	
〃	(549,974) 6,049,714	(549,974) 6,049,714	(549,974) 6,049,714	(0) 0	〃	職員食堂・めん食堂の運営	481.42 m ²	東京ケータリング(株)	洋食堂はR4年度にて終了
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	(419,146) 4,610,611	(419,146) 4,610,611	(419,146) 4,610,611	(0) 0	東京都千代田区霞が関2-1-2	中華食堂の運営	366.90 m ²	ロイヤルコントラクトサービス(株)	
〃	(127,240) 1,399,644	(127,240) 1,399,644	(127,240) 1,399,644	(0) 0	〃	喫茶室の設置及び運営	111.38 m ²	ビチェリン・ファミリーレー(株)	

(別紙2)									
令和8年度	令和6年度 実績額	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額	対7年度予算額 比較増△減額	令和8年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
〃	(128,114) 1,409,258	(128,114) 1,409,258	(128,114) 1,409,258	円 (0) 0	〃	喫茶コーナーの設置及び運営	40.78 m ²	(株)ドトールコーヒー	
〃	(1,350) 14,850	(1,350) 14,850	(1,350) 14,850	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	9 箇所	ソフトバンク(株)	
〃	(20,100) 221,100	(20,100) 221,100	(20,100) 221,100	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	134 箇所	KDDI(株)	
〃	(5,850) 64,350	(5,850) 64,350	(6,300) 69,300	(450) 4,950	〃	移動体通信用基地局の設置	42 箇所	UQコミュニケーションズ(株)	
〃	(131,947) 1,451,419	(131,947) 1,451,419	(75,398) 829,382	(△56,549) △ 622,037	〃	組合職員の執務室	13.2 m ²	警察職員生活協同組合	
〃	(450) 4,950	(450) 4,950	(450) 4,950	(0) 0	〃	基地局の設置	3 箇所	楽天モバイル(株)	
〃	(50,100) 551,100	(50,100) 551,100	(50,100) 551,100	(0) 0	〃	基地局の設置	334 箇所	楽天モバイル(株)	
〃	(5,550) 61,050	(5,550) 61,050	(5,550) 61,050	(0) 0	〃	屋内用移動体通信用基地局の設置	37 箇所	KDDI(株)	R5.2.1から設置
〃	(600) 6,600	(600) 6,600	(600) 6,600	(0) 0	〃	屋内用移動体通信用基地局の設置	4 箇所	KDDI(株)	R5.10.16から設置
〃	(750) 8,250	(750) 8,250	(750) 8,250	(0) 0	〃	基地局の設置	5 箇所	ソフトバンク(株)	R5.10.16から設置
〃	(300) 3,300	(300) 3,300	(300) 3,300	(0) 0	〃	屋内用移動体通信用基地局の設置	2 箇所	楽天モバイル(株)	R5.12.11から設置
〃	(0) 0	(0) 0	(37,699) 414,691	(37,699) 414,691	〃	パン等販売所の設置運営	33.0 m ²	株式会社ビジネス・インフォメイ ション・トレーディング	R7.4.1から設置
計	(5,407,596) 59,483,625	(5,407,596) 59,483,625	(5,389,014) 59,279,220	(△18,582) △ 204,405					
情報通信政策研究所	(6,048) 66,528	(6,048) 66,528	(6,048) 66,528	(0) 0	東京都国分寺市泉町2-102-3	飲料自動販売機の設置	1.44 m ²	FVジャパン(株)	使用許可R8.3.31まで、R8公募予定
〃	(16,016) 176,176	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	無線従事者認定新規訓練の実施	167.3 m ²	(公財)日本無線協会	令和6年度使用許可
計	(22,064) 242,704	(6,048) 66,528	(6,048) 66,528	(0) 0					
統計局	(943) 10,376	(943) 10,376	(1,026) 11,291	(83) 915	東京都新宿区若松町19-1	コイン式複写機	0.47 m ²	(財)日本統計協会	
〃	(159,009) 1,749,104	(159,009) 1,749,104	(171,993) 1,891,923	(12,984) 142,819	〃	コンビニエンスストアの設置及び運営	84.96 m ²	エームサービス(株)	
	(15,426)	(15,426)	(17,842)	(2,416)					

(別紙2)									
令和8年度	令和6年度 実績額	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額	対7年度予算額 比較増△減額	令和8年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
〃	169,688	169,688	196,262	円 26,574	〃	飲料自動販売機の設置	6.13 ㎡	サントリービバレッジソリューション(株)	
〃	(180,000) 1,980,000	(180,000) 1,980,000	(180,000) 1,980,000	(0) 0	〃	飲料自動販売機の設置	5.95 ㎡	コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)	R5公募
計	(355,378) 3,909,168	(355,378) 3,909,168	(370,861) 4,079,476	(15,483) 170,308					
自治大学校	(320,355) 3,523,913	(320,355) 3,523,913	(320,355) 3,523,913	(0) 0	立川市緑町10ー1	事務室	119. 18㎡	(財)自治研修協会	
〃	(25,885) 284,739	(25,885) 284,739	(25,885) 284,739	(0) 0	〃	飲料自動販売機の設置	12.84 ㎡	コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)	R6面積変更あり(13.89㎡→12.84㎡) R6からサントリービバレッジソリューションから事業者変更
〃	(150) 1,650	(150) 1,650	(150) 1,650	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	1 箇所	(株)NTTドコモ	
〃	(150) 1,650	(150) 1,650	(150) 1,650	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	1 箇所	ソフトバンク(株)	
〃	(300) 3,300	(300) 3,300	(300) 3,300	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	2 箇所	KDDI(株)	
〃	(450) 4,950	(450) 4,950	(450) 4,950	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	3 箇所	Wireless City Planning(株)	R6 支持柱3本減
〃	(300) 3,300	(300) 3,300	(300) 3,300	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	2 箇所	ソフトバンク(株)	
〃	(450) 4,950	(450) 4,950	(450) 4,950	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	3 箇所	UQコミュニケーションズ(株)	
自治大学校	(150) 1,650	(150) 1,650	(150) 1,650	(0) 0	立川市緑町10ー1	移動体通信用基地局の設置	1 箇所	UQコミュニケーションズ(株)	
〃	(574) 6,322	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	職員研修の会場として使用	128.31 ㎡	立川市	R6年度限り
〃	(150) 1,650	(150) 1,650	(150) 1,650	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	1 箇所	ソフトバンク(株)	R5増設
〃	(411) 4,537	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	ドラマ撮影	245.68 ㎡	デイ・ナイト(株)	R6年度限り
〃	(446) 4,917	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	ドラマ撮影	245.68 ㎡	デイ・ナイト(株)	R6年度限り
〃	(768) 8,464	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	ドラマ撮影	274.88 ㎡	デイ・ナイト(株)	R6年度限り
〃	(991) 10,911	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	ドラマ撮影	322.1 ㎡	(株)イン・ナップ	R6年度限り
〃	(655) 7,245	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	ドラマ撮影	261.65 ㎡	デイ・ナイト(株)	R6年度限り

(別紙2)									
令和8年度	令和6年度 実績額	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額	対7年度予算額 比較増△減額	令和8年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
				円					
〃	(2,166) 28,408	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	ドラマ撮影	709.66 m ²	(株)AOI Pro	R6年度限り
〃	(961) 10,596	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	ドラマ撮影	573.55 m ²	デイ・ナイト(株)	R6年度限り
〃	(0) 0	(0) 0	(1,113) 12,249	(1,113) 12,249	〃	飲料自動販売機の設置	0.58 m ²	(有)田中良訓商店	R7年度新設
計	(355,312) 3,913,152	(348,340) 3,831,752	(349,453) 3,844,001	(1,113) 12,249					
東北総合通信局	(4,859) 53,456	(4,859) 53,456	(5,057) 55,629	(198) 2,173	宮城県仙台市青葉区本町3-2-23	強震計の設置	5.76 m ²	国立研究開発法人建築研究所	
〃	(466,816) 5,134,977	(466,816) 5,134,977	(474,565) 5,220,217	(7,749) 85,240	〃	事務室	344.9 m ²	東北厚生局年金審査課	H29.9月入居
〃	(11,610) 127,710	(11,610) 127,710	(11,610) 127,710	(0) 0	〃	飲料自動販売機の設置	1.29 m ²	コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)	R5.6月から設置
計	(483,285) 5,316,143	(483,285) 5,316,143	(491,232) 5,403,556	(7,947) 87,413					
東海総合通信局	(126,101) 1,387,116	(126,101) 1,387,116	(126,101) 1,387,116	(0) 0	愛知県名古屋市中区東白鳥町1-15-1	飲料自動販売機の設置	3.09 m ²	コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)	R5.5月から設置
〃	(26,149) 287,644	(26,149) 287,664	(26,149) 287,644	(0) (△20)	〃	飲料自動販売機の設置	0.75 m ²	コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)	R6.4月から設置
計	(152,250) 1,674,760	(152,250) 1,674,780	(152,250) 1,674,760	(0) △ 20					
中国総合通信局	(1,516) 16,679	(1,516) 16,679	(1,516) 16,679	(0) 0	広島県広島市中区東白鳥町19-14	飲料自動販売機の設置	1.34 m ²	ダイドードリンコ(株)	
計	(1,516) 16,679	(1,516) 16,679	(1,516) 16,679	(0) 0					
消防庁	(41,935) 461,288	(41,935) 461,288	(41,935) 461,288	(0) 0	消防大学校(南寮)	売店	18.49 m ²	(株)アベコ	
〃	(105) 1,161	(105) 1,161	(0) 0	(△105) △ 1,161	消防大学校(南寮)	たばこ自動販売機の設置	0.31 m ²	有限会社バディウッド	
〃	(4,960) 54,562	(4,960) 54,562	(4,960) 54,562	(0) 0	消防大学校(南寮)、消防研究センター(本館)	飲料自動販売機の設置	2.43 m ²	東京キリンビバレッジサービス(株)	
〃	(7,491) 82,401	(7,491) 82,401	(7,491) 82,401	(0) 0	消防大学校(本館・北寮)、消防研究センター(本館)	飲料自動販売機の設置	2.94 m ²	コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)	
	(11,495)	(11,495)	(11,495)	(0)					

(別紙2)

令 和 8 年 度	令和6年度 実 績 額	令和7年度 予 算 額	令和8年度 予 算 額	対7年度予算額 比較増△減額	令 和 8 年 度 予 算 額 積 算 内 訳				
					貸 付 場 所	貸 付 用 途	数 量	貸 付 先	備 考
〃	126,445	126,445	126,445	円 0	消防大学校(南寮,第二本館)	飲料自動販売機の設置	2.09 m ²	(株)八洋	
〃	(8,000) 88,000	(8,000) 88,000	(8,000) 88,000	(0) 0	消防大学校(北・南寮)	飲料自動販売機の設置	2 m ²	(株)伊藤園	
〃	(4,026) 44,294	(4,026) 44,294	(4,026) 44,294	(0) 0	消防大学校(本館)	飲料自動販売機の設置	1.76 m ²	アサヒ飲料販売(株)	
計	(78,012) 858,151	(78,012) 858,151	(77,907) 856,990	(△105) △ 1,161					
合計	(6,855,413) 75,414,382	(6,832,425) 75,156,826	(6,838,281) 75,221,210	(5,856) 64,384					

(注) 金額の上段の()書は、消費税額及び地方消費税額であり、内書である。

(別紙3)

令和8年度「公務員宿舍貸付料調書」

総務省主管

(単位:千円)

収入見込	区分	令和6年度以前既存分①								令和7年度以降新設増加分②						令和8年度
		令和7年度収納実績				7年度	8年度	(C)、②	計	令和7年度				令和7年度設置計画分		収入見込額③ (E) + (F) + (H) + (I) + (K)
		4月	5月	6月	累計 (A)	年換算額	経年減額	以外の増減見込額	(B) - (C)	5年度以前設置計画分	令和6年度設置計画分			戸数(戸)	8年度途中完成分の	
						(A)×12/3	見込額	(転用・取りこわし)	± (D)	戸数(戸)面積(m²)	6年度途中完成分の年換算額	7年度途中完成分の21年度収入	面積(m²)	6年度収入		
						(B)	(C)	(D)	(E)		(F)	(G)			(H)	
同 上 積 算 内 訳	宿舎	1,658	1,560	1,551	4,769	19,076	557	0	18,519	0	0	0	0	0	0	18,519
	駐車場	303	285	284	872	3,488	0	0	3,488	0	0	0	0	0	0	3,488
	計	1,961	1,845	1,835	5,641	22,564	557	0	22,007	0	0	0	0	0	0	22,007
同 上 積 算 内 訳	宿舎・ 駐車場															
	戸数(戸) 又は : 97 9 台数(台)															
	面積(m²) : 3,206 113 12.5															

(別紙4)

○令和8年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方

(単位:千円)

区 分	令和4年度実績額		令和5年度実績額		令和6年度実績額		令和7年度見積額		令和8年度見積額		備 考
	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	年度総額の見積
無線局免許手数料	1,948,293	433,993	1,000,257	298,643	901,246	304,216	1,421,372	303,644	1,164,157	324,734	
無線局免許申請書	305,150	131,160	281,841	117,194	454,736	121,350	316,990	105,100	342,537	107,186	R4～R6の実績平均による
特定基地局免許申請書	371,930	0	323,468	0	38,429	0	374,524	0	215,501	0	R4～R6の実績平均による
無線局再免許申請書	1,271,115	301,854	394,834	180,391	408,009	182,046	729,766	197,510	570,341	171,515	R4～R6の実績平均による
無線局免許状再交付	98	979	114	1,058	72	820	92	1,034	0	0	R7電波法改正により削除
証明書交付	0	0	0	0	0	0	0	0	35,778	46,033	免許申請数による
無線局登録申請等手数料	9,192	32,978	9,600	31,123	10,864	33,821	9,114	31,906	10,042	37,638	
無線局登録申請書(個別)	308	4,384	342	4,446	383	4,161	303	4,363	303	4,237	R4～R6の実績平均による
無線局再登録申請書(個別)	84	1,228	132	916	101	1,016	102	1,035	70	909	R4～R6の実績平均による
無線局登録申請(包括)	5,586	16,869	5,940	17,029	6,762	18,021	5,741	17,078	5,528	17,009	R4～R6の実績平均による
無線局再登録申請(包括)	3,205	10,408	3,172	8,651	3,606	10,554	2,958	9,341	2,496	8,804	R4～R6の実績平均による
無線局登録状再交付	9	89	14	81	12	69	10	89	0	0	R7電波法改正により削除
登録事項証明書	0	0	0	0	0	0	0	0	1,645	6,679	登録申請数による
無線施設検査手数料	15,815	71,846	18,144	73,445	15,857	72,888	19,095	66,893	20,352	68,980	
新設検査	1,034	13,527	2,680	13,976	1,296	18,993	2,358	11,274	2,867	14,302	R4～R6の実績平均による
変更検査	2,638	8,575	3,302	9,090	2,080	7,420	3,629	8,041	3,487	7,548	R4～R6の実績平均による
定期検査	12,143	49,744	12,162	50,379	12,481	46,475	13,108	47,578	13,998	47,130	R4～R6の実績平均による
電波の質等の検査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	R4～R6の実績平均による
登録検査等事業者等の登録手数料	0	247	0	165	13	180	0	98	0	624	
登録検査等事業者等再交付申請	0	6	0	4	0	6	0	4	0	0	R7電波法改正により削除
登録検査等事業者 更新申請	0	241	0	161	13	174	0	94	0	624	更新対象の事業者数による
登録証明機関等登録等手数料	0	169	33	118	0	85	0	34	0	287	
登録証明機関登録更新申請	0	169	33	118	0	85	0	34	0	287	事業者ヒアリングによる
登録修理業者の登録手数料	0	532	0	216	0	660	0	418	0	456	
登録修理業者の登録申請	0	304	0	102	0	508	0	304	0	304	R4～R6の実績平均による
登録修理業者の変更登録	0	228	0	114	0	152	0	114	0	152	R4～R6の実績平均による
無線局情報提供手数料	0	4	0	17	0	9	0	0	0	5	
無線局情報提供請求	0	4	0	17	0	9	0	0	0	5	事業者ヒアリングによる
開設計画の認定手数料	0	0	0	137	0	137	0	0	0	0	
開設計画の認定手数料	0	0	0	137	0	137	0	0	0	0	「開設指針」による
無線機器型式検定等	0	0	0	1,346	0	0	0	2,927	0	1,652	
型式検定申請書	0	0	0	1,346	0	0	0	2,927	0	1,652	R4～R6の実績平均による
無線従事者国家試験	0	151,131	0	134,026	0	132,232	0	147,148	97,588	48,764	
免許証交付申請書	0	136,703	0	122,355	0	121,256	0	133,831	88,741	44,551	R4～R6の実績平均による
免許再交付申請書	0	14,428	0	11,671	0	10,976	0	13,317	8,847	4,213	R4～R6の実績平均による
船舶局無線従事者証明	0	2,380	0	2,820	0	2,847	0	2,362	0	2,677	
証明申請書	0	1,546	0	2,090	0	1,999	0	1,666	0	1,879	R4～R6の実績平均による
証明再交付申請書	0	197	0	239	0	265	0	202	0	234	R4～R6の実績平均による
再訓練申請書	0	279	0	272	0	245	0	235	0	265	R4～R6の実績平均による
新規訓練手数料	0	358	0	219	0	338	0	259	0	299	R4～R6の実績平均による
周波数測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託測定納付書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	R4～R6の実績平均による
無線設備等保守規程の認定申請手数料	0	1,573	0	1,195	0	2,705	0	1,887	0	1,824	
無線設備等保守規程の認定申請	0	1,573	0	1,195	0	2,705	0	1,887	0	1,824	R4～R6の実績平均による
電気通信事業法関係	0	16,481	0	14,389	0	12,709	0	17,650	10,296	4,793	
電気通信事業者の登録の更新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	R4～R6の実績平均による
主任技術者 交付	0	3,162	0	3,288	0	2,892	0	3,726	2,244	1,044	R4～R6の実績平均による
主任技術者 再交付	0	90	0	108	0	810	0	96	68	32	R4～R6の実績平均による
工事担当者資格者証 交付	0	12,810	0	10,596	0	8,682	0	13,418	7,708	3,586	R4～R6の実績平均による
工事担当者資格者証 再交付	0	419	0	397	0	325	0	410	276	131	R4～R6の実績平均による
登録認定機関登録等手数料	0	101	0	169	0	0	0	0	0	68	
登録認定機関登録更新申請書	0	101	0	169	0	0	0	0	0	68	更新対象の登録認定機関数による
国外適合性評価事業認定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国外適合性評価事業の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	事業者ヒアリングによる
国外適合性評価事業の更新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	現在の認定状況による
国外適合性評価事業の変更	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	現在の認定状況による
合 計	1,973,300	711,435	1,028,034	557,809	927,980	562,489	1,449,581	574,967	1,302,435	492,502	
対 前 年 度 増 減 額	△421,285		△1,098,892		△95,374		(534,079)		△229,611		
対 前 年 度 増 減 率	△ 18.9%		△ 40.9%		△ 6.0%		35.8%		△ 11.3%		

(別紙5)

○令和8年度情報公開関係手数料収入見積の考え方

令和7年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

477 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 477 千円)
(単位:円)

		4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	開示請求手数料	0	0	0	0	0
	窓口受付分	0	0	0	0	0
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	開示実施手数料	0	0	0	0	0
	窓口受付分	0	0	0	0	0
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
印紙分	開示請求手数料	10,800	9,600	9,900	30,300	121,200
	開示実施手数料	2,070	6,230	80,770	89,070	356,280
	計	12,870	15,830	90,670	119,370	477,480
総 計		12,870	15,830	90,670	119,370	477,480

○令和8年度個人情報開示請求手数料収入見積の考え方

令和7年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

7 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 7 千円)
(単位:円)

	4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	0	0	0	0	0
印紙分	600	1,200	0	1,800	7,200
合 計	600	1,200	0	1,800	7,200

(別紙6)

○令和8年度収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方

令和4年度から令和6年度までの収入実績を基礎として算出した。

18 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 18 千円)

(単位:円)

	令和4年度～令和6年度	年度平均
現金分	0	0
印紙分	53,750	17,917
総 計	53,750	17,917

○令和8年度少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方

令和4年度から令和6年度までの収入実績を基礎として算出した。

243 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 243 千円)

(単位:円)

	令和4年度～令和6年度	年度平均
現金分	0	0
印紙分	729,800	243,267
総 計	729,800	243,267

○令和8年度使途等報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方

令和4年度から令和6年度までの対象文書(公表後の使途等報告書、支部報告書、総括文書、監査意見書及び監査報告書)に係る情報公開法に基づく手数料収入実績を基礎として算出した。

1 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 1 千円)

(単位:円)

	令和4年度～令和6年度	年度平均
現金分	0	0
印紙分	1,960	653
総 計	1,960	653

令和 8 年 度

一 般 会 計 歳 入 予 算 概 算 見 積 書

(印 紙 収 入 : 収 入 印 紙)

総 務 省

第 1 表	令和 8 年度印紙収入（収入印紙）概算見積額総括表-----	1
第 2 表	令和 8 年度印紙収入（収入印紙）概算見積額積算内訳表-----	3
別紙 1	令和 8 年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方-----	7
	令和 8 年度 情報公開関係手数料収入見積の考え方-----	8
	令和 8 年度 個人情報開示請求手数料収入見積の考え方-----	8
	令和 8 年度 収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方-----	9
	令和 8 年度 少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方-----	9
	令和 8 年度 使途等報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方---	9

(第1表)

令和8年度印紙収入(収入印紙)概算見積額総括表

令和8年度

(単位:千円)

部局	事項	決算額		令和6年度		7年度 予算額	8年度 予算額	対前年度 予算額比較 増△減額 (C)－(B)	対6年度 決算額比較 増△減額 (C)－(A)	備考
		4年度	5年度	予算額	決算額 (A)	(B)	(C)			
総務本省	(総務本省等)									
	情報公開に係る開示請求事務手数料及び開示実施手数料	1,326	1,115	738	978	815	477	△ 338	△ 501	行政機関の保有する情報の公開に関する法律第16条
	個人情報開示請求手数料	20	17	16	17	23	7	△ 16	△ 10	個人情報の保護に関する法律第89条
	少額領収書等の写しの開示手数料	164	199	273	371	219	243	24	△ 128	政治資金規正法第19条の16第19項 政治資金規正法施行令第13条第1項及び第2項
	収支報告書等の写しの交付手数料	0	52	0	1	17	18	1	17	政治資金規正法第20条の2第3項 政治資金規正法施行令第19条第1項
	使途等報告書等の写しの交付手数料	0	0	0	0	1	1	0	1	政党助成法第32条第6項(令和8年1月1日施行) 政党助成法施行令第8条第1項(令和8年1月1日施行)
	登録政治資金監査人の研修手数料	558	666	642	966	666	732	66	△ 234	政治資金規正法第19条の27第3項 政治資金規正法施行令第15条
	無線機器型式検定手数料	0	1,346	4,289	0	2,927	1,652	△ 1,275	1,652	電波法第37条
	<登録免許税>									
	行政書士の登録	81,390	88,380	80,220	98,940	83,460	89,580	6,120	△ 9,360	行政書士法第6条第1項 登録免許税法別表第1
	登録政治資金監査人の登録	1,560	1,875	1,575	2,355	1,740	1,935	195	△ 420	政治資金規正法第19条の18第1項 登録免許税法別表第1
	(総合通信局等)									
	<電波法関係>									
	無線局免許等申請手数料	433,993	298,643	371,973	304,216	303,644	324,734	21,090	20,518	電波法第6条、第13条、第27条の3、12 無線局免許手続規則第16条、第23条
	無線局登録申請等手数料	32,978	31,123	31,734	33,821	31,906	37,638	5,732	3,817	電波法第27条の21、第27条の32
	無線施設検査手数料	71,846	73,445	66,647	72,888	66,893	68,980	2,087	△ 3,908	電波法第10条、第18条、第73条
	登録検査等事業者等の登録手数料	247	165	259	180	98	624	526	444	登録検査等事業者等規則第3条第2項、 第6条第1項
	登録証明機関登録更新手数料	169	118	85	85	34	287	253	202	電波法第38条の4
	登録修理事業者の登録手数料	266	108	311	330	209	228	19	△ 102	電波法第38条の39、42
	無線局情報提供手数料	4	17	0	9	4	5	1	△ 4	電波法第25条
	開設計画の認定手数料	0	137	0	137	0	0	0	△ 137	電波法第27条の14

(単位:千円)

部 局	事 項	決 算 額		令 和 6 年 度		7 年 度	8 年 度	対 前 年 度	対 6 年 度	備 考
		4年度	5年度	予算額	決算額 (A)	予 算 (B)	予 算 (C)	増 △ 減 額 (C)－(B)	増 △ 減 額 (C)－(A)	
	無線従事者免許証交付申請等手数料	151,131	134,026	146,060	132,232	147,148	48,764	△ 98,384	△ 83,468	電波法第41条 無線従事者規則第50条
	船舶無線従事者証明等申請手数料	2,380	2,820	1,841	2,847	2,362	2,677	315	△ 170	電波法第48条の2、第48条の3 無線従事者規則第57条
	周波数委託測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	総務省設置法第4条、 郵政省告示第763号
	無線設備等保守規定の認定申請手数料	1,573	1,195	2,768	2,705	1,887	1,824	△ 63	△ 881	電波法第70条の5の2
	〈電気通信事業法関係〉									
	電気通信事業者の登録の更新	0	0	0	0	0	0	0	0	電気通信事業法第12条の2第1項 電気通信事業法施行令第13条・別表第2
	電気通信主任技術者資格者証及び工事担任者資格者証の交付等手数料	16,481	14,389	18,358	12,709	17,650	4,793	△ 12,857	△ 7,916	電気通信事業法第46条第3項 工事担任者規則第37条第1項、第40条第1項 電気通信主任技術者規則第39条、第42条
	登録認定機関登録更新手数料	101	169	135	0	0	68	68	68	電気通信事業法第88条第1項
	登録修理事業者の登録手数料	266	108	311	330	209	228	19	△ 102	電気通信事業法第68条の3、6
	〈その他〉									
公害等調整 委 員 会	国外適合性評価事業認定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認 の実施に関する法律第3条、第6条、第7条
	(公 害 等 調 整 委 員 会) 公害紛争調停仲裁、裁定申請手数料	216	226	104	261	173	235	62	△ 26	
消 防 庁	(消 防 庁)									
	第1種事業所新設等確認手数料	886	1,009	1,247	2,133	997	1,455	458	△ 678	石油コンビナート等災害防止法施行令第43条
	登録検定機関登録手数料	65	0	0	0	65	0	△ 65	0	登録検定機関が消防法第21条の47第1項の規定に基づき登録 更新をする際の更新手数料(3年毎)
	移送取扱所許可手数料	0	124	62	0	0	0	0	0	
	移送取扱所完成検査手数料	0	111	55	0	0	0	0	0	
	移送取扱所仮使用承認手数料	0	15	7	0	0	0	0	0	
	移送取扱所保安検査手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		797,620	651,598	729,710	668,511	663,147	587,185	△ 75,962	△ 81,326	

(第2表)

令和8年度印紙収入(収入印紙)概算見積額積算内訳表

令和8年度

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			8 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
総 務 本 省 (総 務 本 省 等)		件	円	千円	件	円	千円	
	情報公開に係る開示 請求事務手数料及び 開示実施手数料		10～	815		10～	477	令和6年4月から10月までの収入実績を基礎として算出した。 (内訳別紙1参照)
	個人情報開示請求手数料		300	23		300	7	令和6年4月から10月までの収入実績を基礎として算出した。 (内訳別紙1参照)
	少額領収書等の写しの 開示手数料		10～	219		10～	243	令和4年度から令和6年度までの収入実績を基礎として算出した。 (内訳別紙2)参照
	収支報告書等の写しの 交付手数料		10～	17		10～	18	令和4年度から令和6年度までの収入実績を基礎として算出した。
	使途等報告書等の写しの 交付手数料	3	10～	1	3	10～	1	令和4年度から令和6年度までの対象文書に係る情報公開法に基づく手数料収入実績を基礎として算出した。
	登録政治資金監査人の研修 手数料	111	6,000	666	122	6,000	732	件数 122 件 過去3年間(令和4年度～令和6年度) の研修実績件数を基礎として算出。 令和4年度 93 件 令和5年度 111 件 令和6年度 161 件 平均 122 件
	無線機器型式検定手数料	4	355,950～ 1,652,100	2,927	1	363,100～ 1,652,100	1,652	令和4年度から令和6年度までの実績件数を基礎として算出。
	< 登録免許税 >							
	行政書士の登録	2,782	30,000	83,460	2,986	30,000	89,580	1. 件数 2,986 件 過去3年間(令和4年度～令和6年度) の登録実績件数を基礎として算出。 令和4年度 2,713 件 令和5年度 2,946 件 令和6年度 3,298 件 平均 2,986 件 2. 単価 30,000 円 行政書士法第6条第1項

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			8 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
		件	円	千円	件	円	千円	登録免許税法別表第1による見積額
								3. 見積額
								単価 件数
								30,000 × 2,986 = 89,580,000
	登録政治資金監査人の登録	116	15,000	1,740	129	15,000	1,935	件数 129 件
								過去3年間(令和4年度～令和6年度)
								の登録実績件数を基礎として算出。
								令和4年度 104 件
								令和5年度 125 件
								令和6年度 157 件
								平均 129 件
	(総 合 通 信 局 等)							
	＜電波法関係＞							
	無線局免許等申請手数料	97,992	1,300～ 167,800	303,644	191,804	480～ 167,500	324,734	令和4年度から令和6年度までの実績件数を基礎として算出。
	無線局登録申請等手数料	13,620	1,250～ 2,900	31,906	27,828	480～ 2,850	37,638	令和4年度から令和6年度までの実績件数を基礎として算出。
	無線施設検査手数料	21,961	2,550～ 1,396,500	66,893	21,927	2,550～ 1,396,500	68,980	令和4年度から令和6年度までの実績件数を基礎として算出。
	登録検査等事業者等の登録手数料	10	1,400～ 13,400	98	52	1,400～ 12,000	624	登録検査等事業者(点検の事業のみを行う者を除く。)のうち登録後5年を経過する事業者の件数を基礎として算出。
	登録証明機関登録更新手数料	2	16,900	34	17	16,900	287	事業者ヒアリングにより算出。
	登録修理業者の登録手数料	6	19,000～ 50,700	209	7	19,000～ 50,700	228	令和4年度から令和6年度までの実績件数を基礎として算出。
	無線局情報提供手数料	3	1,150～ 1,200	4	4	1,150～ 1,200	5	事業者ヒアリングにより算出。
	開設計画の認定手数料	0	137,100～ 174,100	0	0	135600～ 173,500	0	「開設指針」により算出。
	無線従事者免許証交付申請等手数料	82,528	1,750～ 2,200	147,148	23,417	2050～ 2,500	48,764	令和4年度から令和6年度までの実績件数を基礎として算出。
	船舶無線従事者証明等申請手数料	833	2,450～	2,362	942	2,450～	2,677	令和4年度から令和6年度までの実績件数を基礎として算出。

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			8 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
	加給手当等支払手数料	件	円	千円	件	円	千円	
			19,900			19,900		
	周波数委託測定手数料	0	1,050	0	0	1,050	0	令和4年度から令和6年度までの実績件数を基礎として算出。
	無線設備等保守規定の認定申請手数料	30	62,900	1,887	29	62,900	1,824	令和4年度から令和6年度までの実績件数を基礎として算出。
	〈電気通信事業法関係〉							
	電気通信事業者の登録の更新	0	55,000	0	0	55,000	0	令和4年度から令和6年度までの実績件数を基礎として算出。
	電気通信主任技術者資格者証及び工事担任者資格者証の交付等手数料	10,460	1,350～1,700	17,650	2,544	1,550～1,900	4,793	令和4年度から令和6年度までの実績件数を基礎として算出。
	登録認定機関登録更新手数料	0	16,900	0	4	16,900	68	更新対象の登録認定機関数を基礎として算出。
	登録修理事業者の登録手数料	6	19,000～50,700	209	7	19,000～50,700	228	令和4年度から令和6年度までの実績件数を基礎として算出。
	〈その他〉							
公 害 等 調 整 委 員 会	国外適合性評価事業認定手数料	0	39,100～54,700	0	0	39,100～54,700	0	事業者ヒアリング及び現在の認定状況を基礎として算出。
	(公害等調整委員会)							
消 防 庁 (消 防 庁)	公害紛争調停、仲裁、裁定申請手数料	28	1,000～	173	28	1,000～	235	令和4年度から令和6年度までの実績(申請手数料)の3ヶ年平均
	第一種事業所新設等確認手数料	6	166,129	997	8	181,833	1,455	令和3年度から令和5年度までの実績平均値を基礎として算出した。 ①第1種事業所の新設又は変更の確認手数料 ②石油コンビナート等災害防止法施行令第43条 ③新設等の届出をした者で、当該届出に係る新設等をした者
	登録検定機関登録手数料	1	64,700	65	0	64,700	0	登録検定機関が消防法第21条の47第1項の規定に基づき登録更新をする際の更新手数料(3年ごと)。
	移送取扱所許可手数料	0	62,200	0	0	62,200	0	

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			8 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
		件	円	千円	件	円	千円	
	移送取扱所完成検査手数料	0	55,400	0	0	55,400	0	
	移送取扱所仮使用承認手数料	0	7,300	0	0	7,300	0	
	移送取扱所保安検査手数料	0	0	0	0	0	0	
合 計		230,502		663,147	271,859		587,185	

(別紙1)

○令和8年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方

(単位:千円)

区 分	令和4年度実績額		令和5年度実績額		令和6年度実績額		令和7年度見積額		令和8年度見積額		備 考
	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	年度総額の見積
無線局免許手数料	1,948,293	433,993	1,000,257	298,643	901,246	304,216	1,421,372	303,644	1,164,157	324,734	
無線局免許申請書	305,150	131,160	281,841	117,194	454,736	121,350	316,990	105,100	342,537	107,186	R4～R6の実績平均による
特定基地局免許申請書	371,930	0	323,468	0	38,429	0	374,524	0	215,501	0	R4～R6の実績平均による
無線局再免許申請書	1,271,115	301,854	394,834	180,391	408,009	182,046	729,766	197,510	570,341	171,515	R4～R6の実績平均による
無線局免許状再交付	98	979	114	1,058	72	820	92	1,034	0	0	R7電波法改正により削除
証明書交付	0	0	0	0	0	0	0	0	35,778	46,033	免許申請数による
無線局登録申請等手数料	9,192	32,978	9,600	31,123	10,864	33,821	9,114	31,906	10,042	37,638	
無線局登録申請書(個別)	308	4,384	342	4,446	383	4,161	303	4,363	303	4,237	R4～R6の実績平均による
無線局再登録申請書(個別)	84	1,228	132	916	101	1,016	102	1,035	70	909	R4～R6の実績平均による
無線局登録申請(包括)	5,586	16,869	5,940	17,029	6,762	18,021	5,741	17,078	5,528	17,009	R4～R6の実績平均による
無線局再登録申請(包括)	3,205	10,408	3,172	8,651	3,606	10,554	2,958	9,341	2,496	8,804	R4～R6の実績平均による
無線局登録状再交付	9	89	14	81	12	69	10	89	0	0	R7電波法改正により削除
登録事項証明書	0	0	0	0	0	0	0	0	1,645	6,679	登録申請数による
無線施設検査手数料	15,815	71,846	18,144	73,445	15,857	72,888	19,095	66,893	20,352	68,980	
新設検査	1,034	13,527	2,680	13,976	1,296	18,993	2,358	11,274	2,867	14,302	R4～R6の実績平均による
変更検査	2,638	8,575	3,302	9,090	2,080	7,420	3,629	8,041	3,487	7,548	R4～R6の実績平均による
定期検査	12,143	49,744	12,162	50,379	12,481	46,475	13,108	47,578	13,998	47,130	R4～R6の実績平均による
電波の質等の検査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	R4～R6の実績平均による
登録検査等事業者等の登録手数料	0	247	0	165	13	180	0	98	0	624	
登録検査等事業者等再交付申請	0	6	0	4	0	6	0	4	0	0	R7電波法改正により削除
登録検査等事業者 更新申請	0	241	0	161	13	174	0	94	0	624	更新対象の事業者数による
登録証明機関等登録等手数料	0	169	33	118	0	85	0	34	0	287	
登録証明機関登録更新申請	0	169	33	118	0	85	0	34	0	287	事業者ヒアリングによる
登録修理業者の登録手数料	0	532	0	216	0	660	0	418	0	456	
登録修理業者の登録申請	0	304	0	102	0	508	0	304	0	304	R4～R6の実績平均による
登録修理業者の変更登録	0	228	0	114	0	152	0	114	0	152	R4～R6の実績平均による
無線局情報提供手数料	0	4	0	17	0	9	0	4	0	5	
無線局情報提供請求	0	4	0	17	0	9	0	4	0	5	事業ヒアリングによる
開設計画の認定手数料	0	0	0	137	0	137	0	0	0	0	
開設計画の認定手数料	0	0	0	137	0	137	0	0	0	0	「開設指針」による
無線機器型式検定等	0	0	0	1,346	0	0	0	2,927	0	1,652	
型式検定申請書	0	0	0	1,346	0	0	0	2,927	0	1,652	R4～R6の実績平均による
無線従事者国家試験	0	151,131	0	134,026	0	132,232	0	147,148	97,588	48,764	
免許証交付申請書	0	136,703	0	122,355	0	121,256	0	133,831	88,741	44,551	R4～R6の実績平均による
免許再交付申請書	0	14,428	0	11,671	0	10,976	0	13,317	8,847	4,213	R4～R6の実績平均による
船舶局無線従事者証明	0	2,380	0	2,820	0	2,847	0	2,362	0	2,677	
証明申請書	0	1,546	0	2,090	0	1,999	0	1,666	0	1,879	R4～R6の実績平均による
証明再交付申請書	0	197	0	239	0	265	0	202	0	234	R4～R6の実績平均による
再訓練申請書	0	279	0	272	0	245	0	235	0	265	R4～R6の実績平均による
新規訓練手数料	0	358	0	219	0	338	0	259	0	299	R4～R6の実績平均による
周波数測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託測定納付書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	R4～R6の実績平均による
無線設備等保守規程の認定申請手数料	0	1,573	0	1,195	0	2,705	0	1,887	0	1,824	
無線設備等保守規程の認定申請	0	1,573	0	1,195	0	2,705	0	1,887	0	1,824	R4～R6の実績平均による
電気通信事業法関係	0	16,481	0	14,389	0	12,709	0	17,650	10,296	4,793	
電気通信事業者の登録の更新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	R4～R6の実績平均による
主任技術者 交付	0	3,162	0	3,288	0	2,892	0	3,726	2,244	1,044	R4～R6の実績平均による
主任技術者 再交付	0	90	0	108	0	810	0	96	68	32	R4～R6の実績平均による
工事担当者資格者証 交付	0	12,810	0	10,596	0	8,682	0	13,418	7,708	3,586	R4～R6の実績平均による
工事担当者資格者証 再交付	0	419	0	397	0	325	0	410	276	131	R4～R6の実績平均による
登録認定機関登録等手数料	0	101	0	169	0	0	0	0	0	68	
登録認定機関登録更新申請書	0	101	0	169	0	0	0	0	0	68	更新対象の登録認定機関数による
国外適合性評価事業認定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国外適合性評価事業の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	事業者ヒアリングによる
国外適合性評価事業の更新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	現在の認定状況による
国外適合性評価事業の変更	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	現在の認定状況による
合 計	1,973,300	711,435	1,028,034	557,809	927,980	562,489	1,449,581	574,971	1,302,435	492,502	
対 前 年 度 増 減 額	△421,285		△1,098,892		△95,374		(534,083)		△229,615		
対 前 年 度 増 減 率	△ 18.9%		△ 40.9%		△ 6.0%		35.8%		△ 11.3%		

(別紙1)

○令和8年度情報公開関係手数料収入見積の考え方

令和7年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

477 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 477 千円)
(単位:円)

		4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	開示請求手数料	0	0	0	0	0
	窓口受付分	0	0	0	0	0
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	開示実施手数料	0	0	0	0	0
	窓口受付分	0	0	0	0	0
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
印紙分	開示請求手数料	10,800	9,600	9,900	30,300	121,200
	開示実施手数料	2,070	6,230	80,770	89,070	356,280
	計	12,870	15,830	90,670	119,370	477,480
総 計		12,870	15,830	90,670	119,370	477,480

○令和8年度個人情報開示請求手数料収入見積の考え方

令和7年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

7 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 7 千円)
(単位:円)

	4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	0	0	0	0	0
印紙分	600	1,200	0	1,800	7,200
合 計	600	1,200	0	1,800	7,200

(別紙2)

○令和8年度収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方

令和4年度から令和6年度までの収入実績を基礎として算出した。

18 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 18 千円)

(単位:円)

	令和4年度～令和6年度	年度平均
現金分	0	0
印紙分	53,750	17,917
総 計	53,750	17,917

○令和8年度少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方

令和4年度から令和6年度までの収入実績を基礎として算出した。

243 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 243 千円)

(単位:円)

	令和4年度～令和6年度	年度平均
現金分	0	0
印紙分	729,800	243,267
総 計	729,800	243,267

○令和8年度使途等報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方

令和4年度から令和6年度までの対象文書(公表後の使途等報告書、支部報告書、総括文書、監査意見書及び監査報告書)に係る情報公開法に基づく手数料収入実績を基礎として算出した。

1 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 1 千円)

(単位:円)

	令和4年度～令和6年度	年度平均
現金分	0	0
印紙分	1,960	653
総 計	1,960	653

令和 8 年 度

一 般 会 計 歳 入 予 算 概 算 見 積 書

(印 紙 収 入 : 現 金 収 入)

総 務 省

目 次

令和 8 年 度

第 1 表 令和 8 年度印紙収入（現金収入）概算見積額総括表----- 1

第 2 表 令和 8 年度印紙収入（現金収入）概算見積額積算内訳表----- 3

(第1表)

令和8年度印紙収入(現金収入)概算見積額総括表

令和8年度

(単位:千円)

部局	事項	決算額		令和6年度		7年度 予算額	8年度 予算額	対前年度 予算額比較 増△減額 (C)－(B)	対6年度 決算額比較 増△減額 (C)－(A)	備考
		4年度	5年度	予算額	決算額 (A)	(B)	(C)			
総務本省	(総合通信局等)									
	電気通信事業者の登録	1,050	1,200	1,050	750	1,050	1,050	0	300	電気通信事業法第9条
	電気通信事業者の変更登録	300	600	750	900	450	600	150	△ 300	電気通信事業法第13条第1項
	認定送信型対電気通信設備 サイバー攻撃対処協会の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	電気通信事業法第116条の2第1項
	登録講習機関の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	電気通信事業法第85条の2第1項
	登録認定機関の登録	180	0	90	0	90	90	0	90	電気通信事業法第86条第1項
	登録送信適正化機関の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	特定電子メールの送信の適正化 等に関する法律第14条第1項
	無線局の免許	30	120	60	90	60	60	0	△ 30	電波法第4条
	放送をする無線局の免許	0	0	0	0	0	0	0	0	電波法第4条、第5条第4項
	無線局の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	電波法第27条の21第1項
	登録検査等事業者の登録	3,510	2,250	3,600	1,800	3,690	2,520	△ 1,170	720	電波法第24条の2第1項
	外国点検事業者の登録	90	0	0	0	0	0	0	0	電波法第24条の13第1項
	登録証明機関の登録	90	0	0	0	0	0	0	0	電波法第38条の2の2第1項
	登録周波数終了対策機関の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	電波法第71条の3の2第1項
	認定基幹放送事業者の認定	0	360	0	0	0	90	90	90	放送法第93条第1項
	登録一般放送事業者の登録	0	90	0	0	0	0	0	0	放送法第126条第1項
	登録一般放送事業者の変更登録	180	0	270	0	180	90	△ 90	90	放送法第130条第1項
	認定放送持株会社の認定	0	300	0	0	0	0	0	0	放送法第159条第1項
	有線放送電話業者の業務区域の 拡張の許可	0	0	0	0	0	0	0	0	有線放送電話に関する法律 第5条第2項(H23.6廃止) →経過措置あり
	一般信書便事業の許可	0	0	0	0	0	0	0	0	民間事業者による信書の送達に 関する法律第6条
	特定信書便事業の許可	300	690	600	1,080	600	690	90	△ 390	民間事業者による信書の送達に 関する法律第29条
	国外適合性評価事業の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	特定機器に係る適合性評価 手続の結果の外国との相互

(単位:千円)

部 局	事 項	決 算 額		令 和 6 年 度		7 年 度 予 算 額	8 年 度 予 算 額	対 前 年 度 予 算 額 比 較 増 △ 減 額	対 6 年 度 決 算 額 比 較 増 △ 減 額	備 考
		4年度	5年度	予算額	決算額 (A)	(B)	(C)	(C)－(B)	(C)－(A)	
										承認の実施に関する法律第 3条第1項
合 計		5,730	5,610	6,420	4,620	6,120	5,190	△ 930	570	

(第2表)

令和8年度印紙収入(現金収入)概算見積額積算内訳表

令和8年度

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			8 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
総務本省（総合通信局等）		件	円	千円	件	円	千円	
	電気通信事業者の登録	7	150,000	1,050	7	150,000	1,050	令和4年度から令和6年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	電気通信事業者の変更登録	3	150,000	450	4	150,000	600	令和4年度から令和6年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	認定送信型対電気通信設備 サイバー攻撃対処協会の認定	0	150,000	0	0	150,000	0	令和4年度から令和6年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録講習機関の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	令和4年度から令和6年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録認定機関の登録	1	90,000	90	1	90,000	90	令和4年度から令和6年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録送信適正化機関の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	令和4年度から令和6年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	無線局の免許	2	30,000	60	2	30,000	60	令和4年度から令和6年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	放送をする無線局の免許	0	150,000	0	0	150,000	0	新たに放送をする無線局の免許を受ける見込みのある事業者数を基礎として算出。
	無線局の登録	0	30,000	0	0	30,000	0	令和4年度から令和6年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録検査等事業者の登録	41	90,000	3,690	28	90,000	2,520	令和4年度から令和6年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	外国点検事業者の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	令和4年度から令和6年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録証明機関の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	令和4年度から令和6年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録周波数終了対策機関 の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	令和4年度から令和6年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	認定基幹放送事業者の認定	0	90,000	0	1	90,000	90	新たに認定基幹放送事業者の認定を受ける見込みのある事業者数等を基礎として算出。
	登録一般放送事業者の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	令和4年度から令和6年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録一般放送事業者の変更登録	2	90,000	180	1	90,000	90	令和4年度から令和6年度までの登録実績件数を基礎として算出。

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			8 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
	認定放送持株会社の認定	0	150,000	0	0	150,000	0	新たに認定持株会社の認定を受ける見込みのある事業者数を基礎として算出。
	有線放送電話業者の業務 区域の拡張の許可	0	90,000	0	0	90,000	0	令和4年度から令和6年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	一般信書便事業の許可	0	90,000	0	0	90,000	0	令和4年度から令和6年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	特定信書便事業の許可	20	30,000	600	23	30,000	690	令和4年度から令和6年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	国外適合性評価事業の認定	0	90,000	0	0	90,000	0	令和4年度から令和6年度までの登録実績件数を基礎として算出。
合 計		76		6,120	67		5,190	